

# 進捗報告書（実行団体）

事業名:	With Kodomoで子どもの心とからだを守る事業
資金分配団体:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	特定非営利活動法人キャップセンター・ジャパン
実施時期:	2020年12月～2021年11月
事業対象地域:	日本南部32都府県
事業対象者:	児童養護施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設・障がいのある子どもの入所施設の子どもと職員、そして市民

Version 1.2

日付： 2021年5月24日

## I. 事業概要

<b>事業概要</b>
①障がい児入所施設、社会的養護のもとで暮らす子どもたち、さらに職員に対して子どもへの暴力防止（CAP）プログラムを提供し、子どもたちが社会的に暴力に対する脆弱さを持たされている環境を転換する契機をつくる。提供はキャップセンター・ジャパン（以下：CCJ）に登録する地域のCAPグループが事前にCCJと情報共有をし実施。②「コロナ禍と子どもたち」をテーマに市民対象のオンライン地域セミナーを実施し、コロナ禍が子どもに及ぼす影響などの情報を共有。③今回の取り組みを報告書にまとめる。施設入所している子どもを含む子ども全体への社会の意識の変革を促し、コロナ禍においての子どもを守るソーシャルなネットワークを強化する。（296/300文字以内）

## II. 進捗報告の概要

<b>総括</b>
コロナ禍で多少遅れはあるが、予定のCAPプログラムおよびセミナーの実施のためCAPグループが施設と具体的な打ち合わせに入っている。ここまで地域のCAPグループに事前説明会を行い、実施施設を募集。説明会には、これまで施設でのCAP提供の経験がある15グループが参加したが、コロナ禍での実施に施設側の不安があり、申請は予定の半数程度に留まり、引き続き施設に声掛けをしている。CS研修を実施し44人が参加。（200/200文字以内）

## III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
①32都府県の30の施設（児童養護施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設25、障がいのある子どもの入所施設5）で、子どもと職員がCAPプログラムに参加し、子どもの権利を守ることを共通認識にして、日常生活で活かす。	①現状は、実施予定施設数は伸び悩んでいる（30の目標に対して15施設）。コロナ禍で外部から人が入ることに不安を抱えていることが原因。新たに学童や放課後デイなどに声をかけている。地域グループが施設と打ち合わせを行い、具体的な日程を調整しているが、子どもプログラムは対面での実施であるために、実施が不安だという声があり、子どもについては対面だけでなくなんらかの形でメッセージを伝えられるよう検討に入った。職員対象のプログラムについては、オンライン実施も検討し、不安なグループに対しては、CCJがIT技術のサポートを行うことにしている。
②32都府県の20の地域で、施設と協働しオンラインで実施する地域セミナーに、地域の市民が参加し、子どもの暴力に対する脆弱さを減らすアクションを起こす。	②地域セミナーについても、地域グループが施設と連絡をとりながら調整している段階。セミナー開催のチラシ作成もスタートし、CCJから記載必要項目についてあらかじめお伝えしているが、グループが必要な項目を入れればよいチラシフォームを提供する。長期化するコロナ禍の状況では、おとなが抱える不安が子どもに大きく影響することをおとなが意識することが必要で、施設職員や市民などおとなを対象とした学びの場の提供がより必要であり、実施方法を工夫し、10回程度回数を増やす形での実施のための働きかけをスタートさせている。
③今回の取り組みを報告書にまとめ、施設入所している子どもを含む子ども全体への社会の意識の変革を促し、コロナ禍においての子どもを守るソーシャルなネットワークの必要性を訴え、強化する。	③未着手（498/500字以内）

活動	進捗状況	概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム提供実施グループ対象説明会</li> <li>・事業実施施設の申請/決定</li> <li>・セーフガーディング研修</li> <li>・施設との打ち合わせ</li> </ul>	ほぼ計画通り	<p>現状では9グループが14施設の了解を得て申請した。12月から1月にかけて行った助成説明会は、これまで施設にCAPプログラムを提供したことのある15の地域グループが参加したので、申請締切後、地域グループに個別に申請しなかった理由を尋ねたところ、施設へ実施の打診をしたが、その多くがコロナ禍の見通しの立たない状況で、外部の人を施設に招くことへの不安から、2021年度の実施は見送るという返事だったとのこと。申請期間を伸ばしたり、団体内のメールマガジンや個別にグループに発信して声掛けを引き続き行っている状況。</p> <p>今回の取り組みで受講必須となっているセーフガーディング研修（150分）を計4回実施し、44人が受講した。</p> <p>現状は、地域グループが施設と打ち合わせを行い、確認書を交わし、具体的な日程を調整している段階にあり、5月中にはCCJはその連絡を受けることになっている。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令もあり、オンラインの環境の整っていない施設・グループもあり、打ち合わせそのものが難しい状況も起きている。</p>

#### IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
<p>何らかの困難な状況から施設で暮らす子どもたちは、このコロナ禍において、これまでの当たり前だった日常生活が急変し、感染防止のため、一層制限された生活を余儀なくされている。それらはもともと脆弱性に加えて、さらに心とからだに傷つきやすい状況におかれていることは、知識としてわかっているが、日常的に意識し続けることは難しい。そのなかで少しでも子どもたちが安心・安全な生活を送ることができるよう、また施設職員がコロナ禍で疲弊し、孤立することのないよう、地域の子どもの暴力防止の専門家であるCAPとの協働が、その解決の一つの選択肢であることを実感していただけるよう、丁寧にとりくんでいきたいとコロナ感染の再拡大のなかで改めて感じている。また、子どもの育ちを支える多くの養育者や市民がコロナ禍でこれまでのように気軽に交流できない状況にあるが、さまざまなツールや媒体を活用して、孤立しない（おとな同士のつながりが必要である）ことが子どものモデルとなり、子どもの安心につながるということを意識していただけるような環境づくりをさらに検討したい。実践者側もコロナ拡大のなかで不安を高めていることにも手当してきたい。（497/500字以内）</p>

#### V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥512,100	¥5,336,600	¥5,848,700	¥355,060	6%
	管理的経費	¥236,000	¥656,000	¥892,000	¥217,830	24%
合計		¥748,100	¥5,992,600	¥6,740,700	¥572,890	8%
補足説明		地域グループのCAPプログラム提供および地域セミナーの実施は6月以降に本格的な実施となり、グループに経費の1/2程度の額を入金することになっている。				

#### VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
<p>コロナ感染再拡大で打ち合わせを進めているが、すべてのグループそして施設がIT環境になく、直ちにオンラインに対応とはいかない状況。CCJとしては可能な限り施設とCAPグループが安心して、取り組みを推進できるようにサポートを行う。</p> <p>子どもたちは、施設内外のイベントの多くが中止になり、閉塞感のなか支配一被支配の関係性が顕在化し、職員も昨年来のコロナ禍で疲弊し、施設自体が孤立している状況。暴力が起きやすいリスクは高まり、予防教育の実施は閉塞感からの解放につながるものでもあるがコロナ感染拡大は、施設という集団で生活する場では不安を高めるものとなっている。施設の状況を理解しているからこそやりとりにいつも以上に配慮が必要でしんどいとの声も上がっている。実施を進めるため感染防止対策としてアクリル板の購入、実践者のPCR検査の実施などをグループには勧めている。また、オンラインで子どもたちにメッセージを届けることも検討に入った。</p> <p>今後、希望施設数が増えない場合は学童や放課後デイなどに範囲を広げ、職員ワークショップや地域セミナーを10回程度増やし、コロナ禍の子どもの脆弱な環境を少しでも緩和する取り組みを行っていく。（494/500字以内）</p>

VII. その他

自由記述
<p>①必須となっているセーフゲーディング研修を、SCJ様と相談しながら、4月下旬と5月初旬にCCJ独自の内容を盛り込み実施した（150分、受講者9グループ44人）。地域グループの実践者は改めて、コロナ禍が施設の職員や子どもにもたらす影響を検討し、さらに実践する上でのリスク分析を行った。研修を受ける前と後では、今回の取り組みに対して9割の人が意識の変化があったとアンケートに回答している。</p> <p>②事業実施期間が限定されているため、コロナ感染拡大で緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が各地で発出されるなかでは事業ができないのではないかという不安、あきらめにも似た感覚をグループ、施設共に抱いている。すでに昨年度実施ができなかった体験を持つ施設では事業実施を切望しているが、感染防止の観点から実施時期の判断に苦慮しているのが現実である。助成事業である以上、実施期間に限りがあることは承知しているが、協働する施設側が「やりたい」と思っておられる実状を知っている立場として、事業実施期間が少しでも延長されることを熱望している。</p>

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	2月：理事会にて規程類が承認され、団体運営に活かすことになった。3月：臨時総会を開催し、オンラインでの理事会／総会実施を可能にするための定款変更を行った。理事会にてコンプライアンス規程を承認した。4月：監査を経て、決算理事会を行った。5月はオンラインでの定時総会開催の予定。（137/200字以内）
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	4月以降、コンプライアンス規程を整備し、活用していく。内部通報制度はJANPIAの窓口を利用。理事会と今回の取り組み団体と施設には、内部通報に関する案内を周知。（75/200字以内）